

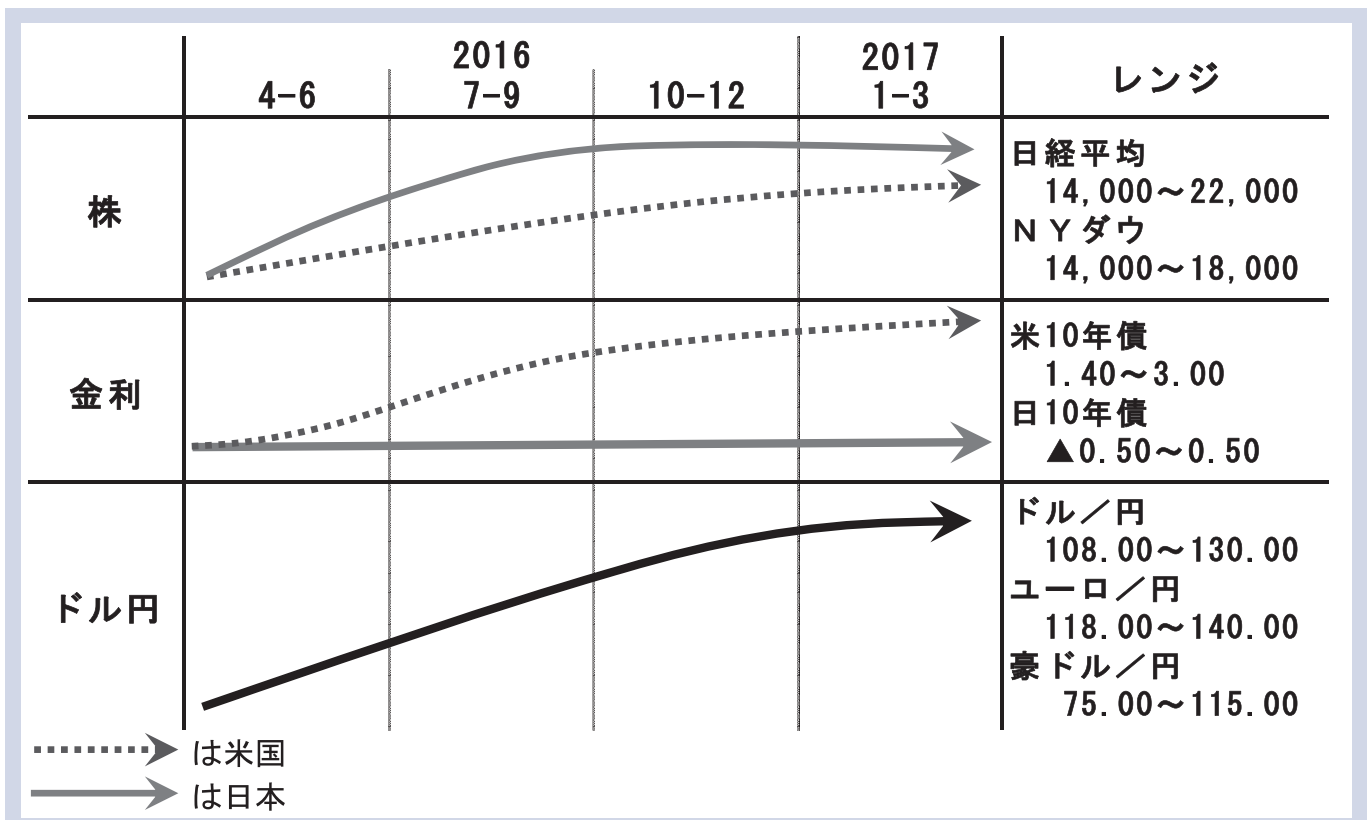
各国経済の6ヶ月見通しと向こう1年間の市場予想

(3月4日時点)

I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	原油安効果の顕在化が家計の実質購買力の増加や企業収益の底上げを通じて景気下支え要因になる。もっとも、①海外経済の回復ペースが緩やかなものにとどまること、②所得の回復が限定的なこと、から景気回復力は脆弱。円高・株安の進行による企業収益下押しや先行き不透明感の強まりも景気抑制要因になるだろう。景気は回復感に欠ける展開が予想される。
② 米国	米国経済は、ドル高、世界経済減速等を受けた在庫調整、輸出の悪化によって短期的に調整色を強めよう。ただし、雇用・所得の増加、ガソリン価格の下落、資産残高の増加、借り入れ環境の改善等を背景とした個人消費の拡大や住宅市場の回復の持続が成長を支え、米景気は底堅く推移すると予想される。
③ 欧州	ユーロ圏経済は世界経済減速の余波を受けるものの、①原油安による企業や家計負担の軽減、②雇用・所得環境の持ち直し、③追加金融緩和の効果浸透、④難民危機対応での財政緊縮ペースの緩和を背景に、景気の腰折れは回避する公算が大きい。この間、原油安によるエネルギー価格の下押しが続くことから、物価の低迷が予想される。
④ アジア・新興国	アジア経済・新興国では、中国を巡る不透明感はくすぶるが、依然失速する可能性は高くない。もっとも、国際金融市場の動向に揺さぶられやすい展開が予想される上、中国景気の減速が新興国景気の重石となる展開は避けられない。先行きについては、原油をはじめとする資源価格の動向を含め、国際金融市場を取り巻く環境が景気を左右する可能性に注意が必要だが、物価安定が内需の下支えに繋がる可能性はある。

II. 向こう1年間の市場予想イメージとレンジ



(注)記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。